

一般質問通告表

平成29年第3回沖縄県議会(定例会)

07月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	大城 憲幸(維新の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 こども医療費助成事業の見直しについて</p> <p>(1) 同事業の充実強化に向けて多様な意見があるが、こども医療費の窓口無料化(現物支給)の導入を初めとする見直し作業の取り組み状況と課題について伺う。</p> <p>(2) 現物給付を先に導入した南風原町の取り組みに対する県の評価とその対応について伺う。</p> <p>2 県立農業大学について</p> <p>(1) 同校の移転計画はこれまでも議論を重ねてきたようであるが、改めてその必要性及び大学のあり方、今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 国の進める農業大学から専門職業大学への移行について、認識と今度の取り組みを伺う。</p> <p>3 農業生産基盤の維持発展に向けた労働力不足対策について</p> <p>(1) 国家戦略特区に指定されている本県においては、去る国会で成立した改正国家戦略特区法により、外国人労働者の農業就労が可能となった。認識と今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 外国人技能実習生の受け入れについて、渡航費や研修費用及び居住確保にかかる費用負担が大きく、農家の経営課題となっているが、認識と今後の取り組みについて伺う。</p>			

一般質問通告表

平成29年第3回沖縄県議会(定例会)

07月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	糸洲 朝則(公明党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 国立沖縄自然史博物館の設立について 日本学術会議は、平成29年2月8日付で「マスタープラン2017」を公表した。いわゆる国立沖縄自然史博物館のマスタープランである。国立沖縄自然史博物館は大学院に準ずる新しい研究教育拠点、つまり「博物館を持った研究所」として6項目の実施要項を掲げ、設立地は多様な自然環境、東南アジア諸国との好位置関係、島嶼域としての特異な地史、気候帯の移行域であること、観光立地、そして予想される東南海地震による標本喪失のバックアップなどを考慮すれば沖縄県が最適であると国立沖縄自然史博物館のマスタープランを公表した。日本の自然史博物館体制を一新する国家的構想である日本学術会議「マスタープラン2017」について伺う。</p> <p>ア 国立沖縄自然史博物館の設立に対する知事の見解と取り組みについて</p> <p>イ マスタープランでは、設立地となる沖縄県や琉球大学から選ばれた委員によって構成される国立沖縄自然史博物館設立実行委員会を組織して基本構想を策定するとあるが、県の見解と取り組みについて</p> <p>ウ 国立沖縄自然史博物館設立に向けた県の取り組みについて、今後の工程や予算措置等具体的に御説明願います。</p> <p>(2) てんかん拠点病院の指定について てんかんという病気は100人に1人の割合でありふれた病気と言われており、日本てんかん学会によると国内の患者は現在100万人いると言われている。また、同学会が認定する専門医は約350人ほどで専門外来も少ないとのことで、これらの問題に対応するため厚生労働省は地域のてんかん治療の中核を担う「拠点病院」の整備を行うとし、現在8病院を選定しております。沖縄県にはまだ「拠点病院」がなく、どの医療機関がてんかんの専門的な診療をしているのか、患者や関係者は困っているのではないかと思います。以下の質問をいたします。</p> <p>ア てんかん患者の実態把握はなされているか。</p> <p>イ てんかん患者の診療状況はどのように把握されているか。</p> <p>ウ 沖縄赤十字病院では、平成21年12月から成人てんかんを対象とするてんかん専門外来を開設し、平成29年1月までに304人(延べ1841人)のてんかん症例を経験している。なかでも、ビデオ脳波検査(県内で唯一)を64例、てんかんの手術(県内で唯一)を32例経験しております。沖縄赤十字病院では、指定要件である①専門医がいる、②診断に必要な機器がある、③脳神経外科や精神科など複数の診療がある総合病院であり指定要件を満たしていると考えますが、県の見解を伺いたい。</p> <p>(3) 「国際性に富む人材育成留学事業」について 同事業は高校生交換留学プログラムと大学生等を対象とした事業ですが、平成30年度から大学生等を対象とした事業が廃止されると聞いている。グローバル化の時代に、国際性に富む人材育成は大変重要な事業であり、現場からも継続を求める声が多くあります。事業の継続を求めて質問をいたします。</p> <p>ア 沖縄の未来を託する「国際性に富む人材育成留学事業」は何よりも優先して行う事業であると思うが、知事の所見を伺いたい。</p> <p>イ 国の制度を活用すると言われるが資料を見る限り狭き門であり、とりわけ海外留学支援制度に至っては全国で45人の枠となっており、従来と比べて厳しい状況になりますがどのように対応されるか伺います。</p>			

ウ この事業を廃止するに当たって、学校現場や関係者とのような話し合いをなされたか伺います。

(4) 那覇市の特別支援学校設置の進捗状況と今後の取り組みについて。

(5) 環境行政について

約4000ヘクタールの米軍北部訓練場が返還されましたが、やんばる国立公園に編入し、世界自然遺産登録へ向けて取り組む考えはないか。課題と取り組み、将来展望等について伺います。

2 福祉行政について

手話言語条例の施行について伺います。本条例の施行2年目を迎えており、条例の実施状況や取り組み等について伺います。

(1) 手話施策推進協議会の実施について、現状と課題、今後の展望等について伺います。

(2) 手話推進の日(毎月第3水曜日)の実施状況について、現状と課題、今後の取り組みについて

(3) 学校教育における取り組みについて

(4) 手話通訳者養成について、現状と課題、今後の取り組みについて

(5) 手話通訳者の派遣事業の現状と課題、今後の取り組みについて

3 離島振興について

(1) 小規模離島における屠畜の状況をどのように把握されておられるか。将来的にどういった考えを持っておられるか。県の見解を伺いたい。

(2) 小規模離島の小動物屠畜場の設置で、課題は何か。また、解決策についても伺いたい。

(3) 粟国村の航空路の再開と安全性の確保、石垣―多良間、石垣―波照間航空路の再開について現状と今後の取り組みについて

(4) 多良間村製糖工場の進捗状況と今後の見通しについて(今年の製糖期に間に合うか)

4 文化行政について

(1) 沖縄空手会館も完成し、沖縄が空手の発祥地、総本山的な役割を果たし、世界の空手愛好家達が沖縄を目指してくることも考えられます。したがって沖縄の伝統空手の三大流派の継承発展が望まれます。各流派の系統図等も空手会館に展示されておりますが、武士マチムラが興した泊手は仲宗根正侑氏で終わっている。琉球新報の連載小説武士マチムラによると、泊手は松茂良興作が興し、伊波興達に受け継がれさらに仲宗根正侑に伝えられたとある。仲宗根正侑は晩年、ある演武会においてこう言明した。「泊手の鍵は私が握っている」松茂良興作の系統を継いでいるのは自分であるという宣言だ。仲宗根正侑はほとんど弟子を取らなかったが、例外は渡嘉敷唯賢だった。仲宗根は、渡嘉敷にだけ泊手の正統を名乗ることを許した。こうしたことを踏まえ、調査・精査の上、泊手の継承認定を行うことが三大流派の継承発展につながるものと考え、県のご見解を伺います。

(2) 御茶屋御殿復元についてもこれまで何度も取り上げてきましたが、首里城復元事業としての位置づけもあり、国、県、那覇市でそれぞれの役割分担を担っていると思います。ワーキングチームの取り組みを初め、進捗状況と今後の取り組みについて伺います。

(3) 御茶屋御殿復元事業で避けて通れないのが教会及び幼稚園の移転であります。代替地及び移転事業について、現状と今後の取り組みについて伺います。

5 土木建築行政について

(1) 真嘉比遊水池が、当初50年に1度の大雨を想定して建設されましたが、その後、計画見直しを進めているとのことでした。6月19日の大雨でも際どい状況にあったようです。改めて、真嘉比遊水池の計画見直し及び実施状況について伺います。

(2) 安謝川、安里川の整備について、進捗状況と今後の取り組みについて伺います。

(3) 県発注工事の入札不調、不落の実態調査について

6 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成29年第3回沖縄県議会(定例会)

07月04日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
3	17分	金城 勉(公明党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 貧困対策について</p> <p>(1) 各種貧困対策事業の効果の検証はどうか。</p> <p>(2) ひとり親家庭の相対的貧困率はどうか。</p> <p>(3) 子供の貧困と学歴の関係はどうか。</p> <p>(4) 貧困の連鎖を防ぐにはどうするか。</p> <p>(5) 給食費未納者数の実態と全国比較はどうか。</p> <p>(6) 今後、強化・拡充の必要な支援策、新たな支援策は何か。</p> <p>2 貧困改善のための雇用対策について</p> <p>(1) 「自立型経済」について</p> <p>ア 県の目指す自立経済とは何か。</p> <p>イ 県内のワーキングプアや非正規雇用の実態はどうか。</p> <p>ウ 最新の県民所得の数値は幾らか。全国順位はどうか。</p> <p>エ 自立経済の視点から見る県民所得の目標値と達成年度はどうか。</p> <p>オ 最低賃金と企業体力のバランスをどうとるか。</p> <p>カ 労働生産性の実態と対策はどうか。</p> <p>キ 労働分配率についての認識はどうか。</p> <p>(2) 中小企業の体力強化、賃上げに対する県の支援制度はどうか。</p> <p>(3) 全国一高い離職率と転職率の問題と改善策はどうか。</p> <p>3 特別支援学校の受け入れ態勢について</p> <p>4 情緒障害児短期治療施設の進捗状況について</p> <p>5 沖縄戦犠牲者遺骨のDNA鑑定について</p> <p>6 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成29年第3回沖縄県議会(定例会)

07月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	金城 泰邦(公明党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 那覇軍港の浦添移設における県知事と浦添市長の話し合いが持たれているか。今年2月の浦添市長選以降の話し合いの進捗はどうか。</p> <p>2 産業振興について</p> <p>(1) コンベンションビューローの台湾事務所を民間企業の出店調査のために短期使用で貸し出すことについて、半年スパンもしくは1年スパンで事務所スペースを分割貸与することで、県内企業が台湾での出店の可能性を調査し、販路拡大につなげることが可能になり、企業の育成に貢献できると思うがどうか。</p> <p>3 港湾整備について</p> <p>(1) 本部港で大型クルーズ客船が寄港できる「大型岸壁整備計画」に際し、16万トン級以上のクルーズ船岸壁に対応する400メートル以上の岸壁延長を整備することについて</p> <p>(2) 那覇港におけるクルーズ船の対応について</p> <p>4 福祉行政について</p> <p>(1) 認知症の見守りSOS事業に、知的障害者などのコミュニケーションができない人を対象に加えることについて</p> <p>(2) 発達障害児・者への療育支援を拡充するために、専門士(臨床心理士・言語聴覚士・行動療法士)等を中心に、療育指導者育成プログラムを設けるとともに、行政窓口と連携した相談体制を確立することについて</p> <p>(3) 軽度知的障害者の就労支援について、ジョブコーチのフォローアップの実態調査や就労支援センターの実態調査の必要性について</p> <p>(4) 骨髄移植ドナー助成制度に関するアンケートのとり方について</p> <p>(5) 保育士の処遇が低い要因の一つである「公定価格」を改定することについて</p> <p>(6) 県内にない「管理栄養士育成のための学部」設置を推進することについて</p> <p>5 安全・安心なまちづくりについて</p> <p>(1) 浦西地域に交番所を設置することについて</p> <p>6 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成29年第3回沖縄県議会(定例会)

07月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	狩俣 信子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 戦後72年、「慰霊の日」における知事の平和宣言は、沖縄の現状を訴えつつ安倍総理が言う「基地負担の軽減」とは逆行していると言わざるを得ないと述べた。多くの県民が納得したことと思う。「辺野古が唯一」と強調し何としても沖縄に米軍基地を押しつけようとする安倍政権に「NO」を言い続けることが求められている。国内はもとより国外、国際社会にも「辺野古新基地」を「沖縄は受け入れられない」ということを強く発信していただきたい。国内では国に対し「差し止め訴訟」を起こしつつ国内外への取り組みについてどんな手法があるのか伺いたい。
- (2) 辺野古新基地建設反対の運動が毎日のように行われている。けが人が多数出ているが県として、ただ見ているだけではないかと思う。「過剰警備」をせず、けが人が出ないように県警に申し入れをすべきではないか。

2 教職員の超過勤務について

- (1) 教職員の超過勤務の問題が大きな社会問題になっている。「電通」の過労死問題など月の残業時間が80時間を超えるなど「自殺」に追い込まれる超過勤務の実態が浮かび上がっている。県内の病休者は他県に比べて断トツに多く、超過勤務の実態と無関係とは思えない。具体的な改善策について伺う。
- (2) 県教育委員会はことし1月から勤務実態調査を始めたようだが、調査結果の報告を改善にどう生かしていくのか教育長の見解を伺う。
- (3) 小学校・中学校・高校・特別支援学校における超過勤務の実態はどうか伺う。
- (4) 1971年に設定された月8時間の残業代の対価として基本給の4%を月給に上乘せするという法律はいまだ改善されずそのままである。しかし年々残業はふえ、月に8時間の残業をはるかに超えた超過勤務の実態である。「平均で92時間以上の残業をしている」と教職員組合が言うが、月8時間の残業時間とは大きな乖離があり、慢性的な超過勤務を改善するためにこの問題にも何らかの対応が必要ではないか。文科省への働きかけなどどう考えているか伺う。
- (5) 過去3カ年の病休と鬱病の実態を伺う。

3 教職員へのパワハラ・セクハラについて

- (1) 学校現場における管理者からのパワハラ・セクハラが問題になっている。パワハラ・セクハラを受けたときどのように対応し解決を図っているのか伺う。
- (2) 管理職の研修のときパワハラ・セクハラについてどのくらい時間をとっているか。また、各市町村の教育委員会はパワハラ・セクハラ問題にどう対応しているか。
- (3) 琉球新報(2017年5月11日)によると県教育庁は各市町村教育委員会からは2016年度にハラスメントの報告はないとのことだが、パワハラ・セクハラを受けても相談しにくい状況があるのではないかと。例えば「お前に担任をさせない」、「私の評価であなたたちの給与が決まる」、「お酒をつぐのは当たり前」など、ある意味おどしではないのか。強く正しいリーダーシップはおどしではつくりえない。現場の声を反映させるシステムが求められる。改善策を伺う。

4 福祉行政について

- (1) ひとり親世帯への医療費補助について今年度の取り組みを伺う。
- (2) ひとり親世帯の子供たちへの交通費の補助の状況を伺う。

- 5 教育勅語について
県内の保育園等で教育勅語を導入しているところがあるか。または、かつて導入したところはどうか伺う。
- 6 積極的な女性登用について
2016年11月の代表質問で女性の積極登用について質問した。今年度の人事において2人の統括監が誕生し喜んでいる。実力のある方々でした。多くの女性たちからも祝福の声が届けられている。翁長県知事の前向きな女性登用を評価します。今後の計画的な女性登用について見解を伺う。
- 7 我が会派の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成29年第3回沖縄県議会(定例会)

07月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	玉城 武光(日本共産党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 辺野古新基地建設に係る岩礁破砕等行為の差しとめ訴訟について</p> <p>(1) 共同漁業権について</p> <p>ア 共同漁業は、漁業協同組合による漁場管理がなされ、その漁業権の関係地区の漁業者が共同して漁場を利用するということにその特徴があると言われている。共同して漁場を利用するということは、どういうことですか。</p> <p>イ 共同漁業権の免許事務について伺う。</p> <p>ウ 共同漁業権の漁場の区域設定について伺う。</p> <p>(2) 岩礁破砕等について</p> <p>ア 岩礁破砕等の許可手続きは水産資源保護法に基づくものです。水産資源保護法はどういう目的で制定された法律なのか。</p> <p>イ 沖縄県漁業調整規則の目的について伺う。</p> <p>ウ 沖縄県漁業調整規則第39条岩礁破砕等の許可について伺う。</p> <p>エ 沖縄県は、平成29年2月3日付で、沖縄防衛局に普天間米軍基地代替施設建設に係る岩礁破砕等許可について、沖縄県漁業調整規則に基づく岩礁破砕等許可手続きに遺漏のないように、本件に関して疑義のある場合は、平成29年2月9日までに文書で回答を願いたいとの文書を発送している。その文書で通知した県の見解と、それに対する2月9日付の沖縄防衛局からの回答を伺う。</p> <p>オ 沖縄県は、平成29年2月15日付で、沖縄県漁業調整規則第39条に基づき知事の認可を受ける必要があることから、沖縄防衛局長に手続等の遺漏のないよう改めて通知した。その通知は、防衛局長が沖縄県に求めた見解に対する回答となっている。その通知で回答した県の見解を伺う。</p> <p>カ 沖縄県が行った岩礁破砕等許可手続きについての通知には回答しないまま、平成29年3月10日、防衛省整備計画局長は水産庁長官に、沖縄県漁業調整規則第39条の解釈についての照会をしている。照会に対する水産庁長官の回答は、どんな内容なのか伺う。</p> <p>(3) 差しとめ訴訟について</p> <p>ア 差しとめ訴訟の争点について伺う。</p> <p>イ 県は、平成29年3月14日付の水産庁長官通知に示された見解は、従来の水産庁の通知や政府見解との整合性がとれていないと考えられたことから、水産庁長官に対し、その確認のために照会を行っている。どんな内容を照会したのか。</p> <p>ウ 平成29年水産庁長官通知には政府見解との整合性がないことについて伺う。</p> <p>エ 平成29年水産庁長官には昭和27年漁政部長通知との整合性がないことを伺う。</p> <p>2 農林水産業の振興について</p> <p>(1) 農業生産量・額の推移と量・額が伸びた要因を伺う。</p> <p>(2) 水産業の生産量・額の推移と量・額が伸びた要因を伺う。</p> <p>(3) 水産業振興の担い手事業の現状と、今後の振興策について伺う。</p> <p>(4) 農水産物の地産地消の取り組みについて伺う。</p> <p>3 養豚畜舎からの悪臭問題について</p> <p>(1) 八重瀬町で豚舎悪臭問題に対する苦情、快適に生活する権利を侵害するような実態が</p>			

ある。そのような実態を早急に調査し、行政の立場から解決を図るべきではないか、県の所見を伺う。

4 我が党の代表質問との関連について伺う。

一般質問通告表

平成29年第3回沖縄県議会(定例会)

07月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	新垣 清涼(おきなわ)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 辺野古新基地建設について</p> <p>(1) 岩礁破碎許可申請について</p> <p>(2) 辺野古沖の活断層について</p> <p>(3) ゲート前の機動隊の過剰警備について</p> <p>(4) 違法トラックの取り締まりについて</p> <p>2 首里城公園の県管理移管について</p> <p>(1) 国・県による現在の管理の範囲と今後の計画について</p> <p>(2) 移管後の県負担とメリットについて</p> <p>(3) 沖縄県景観形成条例について</p> <p>3 県内の雇用行政について</p> <p>(1) 県職員の正規、非正規雇用の割合について伺う。</p> <p>(2) 県内各市町村の割合について伺う。</p> <p>(3) 県内観光産業関連の雇用状況・正規、非正規の割合について伺う。</p> <p>(4) 観光関連産業従事者の給与と他の職種との平均給与の比較について伺う。</p> <p>4 少子化対策について</p> <p>(1) 国の対策と県の取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 県内で人口減少が起こっている地域はどこか。原因、対策について伺う。</p> <p>(3) 定住促進事業や婚活事業について伺う。</p> <p>5 キャンプ瑞慶覧・西普天間地域の跡地利用について</p> <p>(1) 現在の状況を伺う。</p> <p>(2) 跡地利用計画の進捗状況と今後の計画を伺う。</p> <p>(3) 普天間高校移転に向けた土地取得状況と今後の取り組みを伺う。</p> <p>6 県警察官による不祥事について</p> <p>(1) ことしに入ってから警察官による不祥事が多発しています。その件数と人員、その処分はどうか。過年度との比較を伺う。</p> <p>(2) 原因について資質の問題か、ストレス性の問題か、何か伺う。</p> <p>(3) 再発防止対策はどうなっているか伺う。</p> <p>(4) ことし1月に100人の増員があったが県出身者は何人か。</p> <p>7 高江ヘリパッド工事について</p> <p>(1) 現在の運用状況を伺う。</p> <p>(2) 周辺地域における天然記念物の保護の状況について伺う。</p> <p>8 循環型社会構築に向けた取り組みについて</p> <p>(1) 県内市町村では家庭から出るごみを資源として活用する取り組みがあります。県の認識、所見を伺う。</p> <p>(2) 沖縄21世紀ビジョン基本計画での位置づけと実行計画を伺う。</p>			

9 エネルギー政策について

(1) バイオマス発電事業など県内での取り組み状況を伺う。

(2) 沖縄21世紀ビジョン基本計画での位置づけと実行計画を伺う。

10 我が会派の代表質問との関連について